



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 株式会社幸楽苑 上場取引所
 コード番号 7554 URL <http://www.kourakuen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 傳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 武田 典久 (TEL) 024-943-3351
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,201	3.1	901	45.1	920	29.7	169	162.6
25年3月期	36,067	2.5	621	△69.2	709	△65.8	64	△91.7
(注) 包括利益	26年3月期		88百万円(39.5%)		25年3月期		63百万円(△91.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.58	10.57	1.8	3.9	2.4
25年3月期	4.01	—	0.6	3.1	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 - 百万円 25年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,332	9,208	39.3	570.36
25年3月期	22,901	9,312	40.5	580.54

(参考) 自己資本 26年3月期 9,182百万円 25年3月期 9,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,764	△1,258	△553	1,449
25年3月期	1,115	△1,787	△379	1,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	320	495.8	3.4
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	321	189.3	3.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		115.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,699	2.9	502	156.8	486	153.0	133	—	8.30
通期	37,529	0.8	1,078	19.5	1,037	12.7	277	63.9	17.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	16,363,741株	25年3月期	16,268,441株
26年3月期	265,173株	25年3月期	264,933株
26年3月期	16,020,783株	25年3月期	16,093,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,012	2.8	887	61.4	979	43.5	259	271.8
25年3月期	35,974	2.4	549	△71.4	682	△65.9	69	△90.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	16.17		16.16					
25年3月期	4.33		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	23,280		9,404		40.2		582.51	
25年3月期	22,806		9,334		40.8		581.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,377百万円 25年3月期 9,313百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,587	2.8	525	138.8	190	324.1	11.83	
通期	37,240	0.6	1,050	7.2	323	24.6	20.06	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による金融政策や経済対策の効果に対する期待感から円安及び株高が進行し、輸出環境や企業収益の改善等景気回復の兆しが見られました。また、個人消費に関しましても、消費マインドが改善するなど、景気回復への期待感が高まっておりますが、物価上昇への懸念や消費税増税に対する影響から節約志向が強く、厳しい経営環境が続いております。

外食産業におきましても、コンビニエンス・ストア等の異業種業態の出店増に加え、円安の影響による原材料価格やエネルギーコストの高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、すべてのお客様に感動・感激の場を提供できる店舗づくりを目指し、継続的な店舗Q S C（クオリティ・サービス・クリンリネス）レベル向上対策と商品戦略強化に取り組みながら、1,000店舗体制実現と業界シェア拡大に向けた出店戦略に基づき、既存商勢圏内へのドミナント出店を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,201百万円（前連結会計年度比 3.1%増）、営業利益は901百万円（同 45.1%増）、経常利益は920百万円（同 29.7%増）、当期純利益は169百万円（同 162.6%増）と増収増益となりました。

また、当連結会計年度末のグループ店舗数は518店舗（前連結会計年度末比7店舗純増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

(イ) ラーメン事業

ラーメン事業においては、「商品価値の見直し」と「居心地の良い店舗」を柱とした既存店対策を実施しました。「価格」より「価値」を重視し、スープやチャーシューの品質を高めた新たな商品メニューの導入とともに、「30%増量！」の新ギョーザを導入いたしました。また、「大盛り無料」キャンペーンを定期的に開催し、客数の増加に努めてまいりました。

さらに、経年店舗のリニューアル（改装）を実施するとともに、品質向上と原価低減対策として、小田原工場にチャーハンラインを新設し、チャーシュー生産の内製化による「製造直販業」のメリット拡大に努め、店舗のエネルギーコスト削減を目的に、ガス量削減機器を導入いたしました。

これらの諸施策により既存店売上・客数の増加に努めてまいりました結果、当連結会計年度における国内直営既存店の前連結会計年度比は、売上高0.2%増加（上期6.1%減少、下期6.6%増加）、客数0.6%減少（上期4.1%減少、下期3.0%増加）となりました。

店舗展開につきましては、新規に直営店「幸楽苑」18店舗、出店形態別ではロードサイド6店舗、ショッピングセンター内フードコート12店舗を出店し、スクラップ・アンド・ビルドを直営店4店舗、スクラップを直営店10店舗で実施するとともに、フランチャイズ加盟店5店舗の直営化を実施いたしました。また、7月に海外3号店となる「ザ モール バンカピ店（タイ）」をオープンいたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、直営店500店舗（前連結会計年度末比14店舗純増）となり、地域別には国内497店舗、海外3店舗、業態別には「幸楽苑」500店舗となりました。

この結果、売上高は36,156百万円（前連結会計年度比 3.7%増）となり、営業利益は2,664百万円（同5.2%増）となりました。

(ロ) その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業（ラーメン業態のフランチャイズ展開）、その他外食事業（和食業態の店舗展開）、損害保険及び生命保険の代理店業務、広告代理店業務を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、直営店への切替5店舗、スクラップを2店舗で実施し、当連結会計年度末の店舗数は16店舗（前連結会計年度末比7店舗減）となり、業態別には「幸楽苑」16店舗となりました。また、その他外食事業につきましては、当連結会計年度末において直営店2店舗、業態別には「和風厨房伝八」2店舗となっております。

この結果、売上高は1,690百万円（前連結会計年度比 3.2%減）となり、営業利益は304百万円（同 6.0%減）となりました。

事業セグメント別売上高は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去して表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
ラーメン事業	34,847	96.6%	36,155	97.2%	1,308	3.7%
その他の事業	1,220	3.4%	1,045	2.8%	△174	△14.3%
合計	36,067	100.0%	37,201	100.0%	1,133	3.1%

② 次期の見通し

(単位：百万円) (単位：円)

【連結業績】	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期（業績予想）	37,529	1,078	1,037	277	17.26
平成26年3月期（実績）	37,201	901	920	169	10.58
伸 長 率	0.8%	19.5%	12.7%	63.9%	63.1%

今後の見通しにつきましては、消費税増税や新興国経済の成長鈍化など、国内外の問題から先行き不透明感が払拭しきれない状況にあります。外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間のシェア獲得競争による厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループが中長期的な数値目標を達成し、企業価値を高めていくため、『収益基盤の改善と成長拡大への再挑戦』を行動目標として、体質強化に向けた収益構造の改善と積極的な新規出店を目指してまいります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は37,529百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は1,078百万円（同19.5%増）、経常利益は1,037百万円（同12.7%増）、当期純利益は277百万円（同63.9%増）の増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	22,901	23,332	430
負債	13,589	14,123	533
純資産	9,312	9,208	△103
自己資本比率	40.5%	39.3%	△1.2%
1株当たり純資産	580.54円	570.36円	△10.1円

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ430百万円増加し、23,332百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、3,065百万円となりました。これは、現金及び預金44百万円の減少及びたな卸資産51百万円の増加等によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、20,266百万円となりました。これは、建物及び構築物387百万円、リース資産169百万円の増加及び建設協力金213百万円の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、14,123百万円(前連結会計年度末比3.9%増)となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、6,809百万円となりました。これは、買掛金140百万円、一年内返済長期借入金651百万円、未払費用168百万円の減少及び未払法人税等140百万円の増加等によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加し、7,314百万円となりました。これは、長期借入金764百万円、リース債務168百万円の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、9,208百万円(前連結会計年度末比1.1%減)となりました。これは、利益剰余金150百万円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115	1,764	648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△1,258	529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△553	△174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6	△4
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△1,053	△53	1,000
現金及び現金同等物の期首残高	2,557	1,503	△1,053
現金及び現金同等物の期末残高	1,503	1,449	△53

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、1,449百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,764百万円の収入(前連結会計年度比648百万円増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益725百万円の収入、減価償却費1,509百万円の収入、法人税等の支払額422百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,258百万円の支出(前連結会計年度比529百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,189百万円、定期預金の預入による支出291百万円、定期預金の払戻による収入288百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、553百万円の支出(前連結会計年度比174百万円減)となりました。これは、長期借入れによる収入1,700百万円、長期借入金の返済による支出1,586百万円、リース債務の返済による支出548百万円、配当金の支払額320百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	42.9%	48.1%	44.7%	40.5%	39.3%
時価ベースの自己資本比率	93.0%	89.9%	92.3%	85.6%	90.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	223.8%	559.3%	134.7%	428.1%	282.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.9倍	8.9倍	55.5倍	14.5倍	19.5倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- ① より多くの人々の、よりふだんの食の場面に、よりおいしい味で、より低い価格の商品を、より速いスピードで提供することに私達は喜びをもちます。
- ② 働く人達が、やりがいと生涯設計の持てる会社にならう。

であり、チェーンストア経営により、「大多数の国民が毎日楽しめる食の場面において(大衆市場)、低価格(大衆価格)で提供する」ことを基本方針とし、その実現を目指しております。

「らーめん」は、すっかり日本の食文化に溶け込み、老若男女を問わず人気がある食べ物でありながら、「地域性」や「個性重視」が障壁となり、画一的な味と価格を売り物とするチェーン化が難しいと言われて続けてきました。当社グループは創業以来、この最もベーシックな食べ物である「らーめん」を手掛け、手軽な料金で食事が楽しめるよう「お客様の立場」に立った価格設定(大衆価格)で商品を提供し、チェーンストアとして出店エリアを拡大するとともに、ドミナント化(特定地域に集中出店)を推進してまいりました。

また、外食産業におけるチェーン展開の原理・原則は、自社工場による製造直販システムを構築し、多店舗展開することによって、製造コストの低減と同業他社との商品の差別化を図り、低価格でも利益がでる仕組みを作ること、競争力を拡大することにあります。当社グループは、製造直販業にこだわり、現在福島県郡山市、神奈川県小田原市及び京都府京田辺市に自社工場を有し、1,000店舗を賄える体制を構築しております。各工場では、「安全・安心」な食品を提供するために、法定の食品衛生検査に加え、HACCPの考え方を基本とした衛生管理を徹底しており、小田原工場においては、品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を取得しております。

さらに、当社グループは多店舗展開を推進するにあたり直営店を基本としております。直営店を基本としてきた理由は、QSC(品質・サービス・清潔さ)のレベルを全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドや業態転換を機動的に実施できることにあります。経営の根幹である「人事権」と「資産の移動権」を行使し、環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しており、自らの投資と自ら育てた人材で、多店舗展開を推進しております。

今後とも、当社グループは、出店エリアの拡大とドミナント化を積極的に推し進め、グループ1,000店舗体制に向けた店舗展開を継続するとともに、コミッサリー(食品加工工場)での大量生産システムをさらに強化し、価格競争力のある製造直販業として、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。また、お客様の立場で、より高品質・低価格な商品を良質なサービスで提供することにより、顧客満足度の高い、魅力ある企業として邁進し、企業価値を増大させるための経営効率を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、多店舗展開が収益の源となっております。したがって、常に店舗の資本効率を重視し、積極的な店舗展開に対応すべくロー・コスト店舗の開発による効率的な店舗出店投資を行い、投下資本利益率(ROI)の向上に努めております。また、株主重視の経営の実施に努め、資本構成の改善による自己資本利益率(ROE)の向上にも努めてまいります。

なお、長期的な数値目標としては、投下資本利益率(ROI)20%以上、自己資本利益率(ROE)10%以上、売上高経常利益率10%以上の実現と継続を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社の企業価値の源泉をさらに高め、目標とする経営指標を達成するため、以下の経営方針に基づき、グループ全社を挙げて取り組んでおります。

- ① 1,000店舗体制に向けた出店強化
- ② 既存店活性化対策
- ③ 商品開発力の強化とコア商品のブラッシュアップ
- ④ マーチャンダイジングシステムの再構築
- ⑤ 大量出店に対応した人材確保と教育システムの強化
- ⑥ 財務体質の強化
- ⑦ コーポレートガバナンス重視経営

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、消費税増税や新興国経済の成長鈍化など、国内外の問題から先行き不透明感が払拭しきれない状況にあります。外食産業におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、異業種を含む企業間のシェア獲得競争による厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ1,000店舗体制の実現と業界シェア拡大に向けた新規出店継続によるドミナント化を推し進めるとともに、すべてのお客様に感動・感激の場を提供できる店舗づくりを目指し、外食企業としての“おいしさ”を追求した商品価値の向上と店舗QSC（クオリティ・サービス・クリーンネス）レベル向上対策を継続してまいります。また、コミッサリー（食品加工工場）での大量生産システムのメリットを最大限に発揮し、価格競争力のある製造直販業として効率的な経営体制の確立と食の安全・安心を提供できる供給体制の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの一層の強化を行うとともに、効率的な経営を促進し、CSRの一環として環境問題への対応等を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,117	1,651,937
売掛金	199,127	200,444
たな卸資産	248,364	300,294
繰延税金資産	319,721	306,112
その他	568,698	607,013
流動資産合計	3,032,030	3,065,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,271,474	13,184,590
減価償却累計額	△5,786,959	△6,312,392
建物及び構築物(純額)	6,484,514	6,872,197
機械装置及び運搬具	634,470	719,239
減価償却累計額	△359,305	△431,680
機械装置及び運搬具(純額)	275,164	287,558
土地	3,954,241	3,954,241
リース資産	4,651,968	5,472,407
減価償却累計額	△1,103,794	△1,754,543
リース資産(純額)	3,548,173	3,717,863
建設仮勘定	209,272	7,121
その他	172,553	243,517
減価償却累計額	△137,410	△162,483
その他(純額)	35,143	81,033
有形固定資産合計	14,506,510	14,920,016
無形固定資産		
借地権	105,739	100,095
その他	69,062	62,518
無形固定資産合計	174,802	162,613
投資その他の資産		
投資有価証券	279,263	402,034
建設協力金	1,579,252	1,365,789
敷金及び保証金	2,103,703	2,161,011
繰延税金資産	566,593	626,112
その他	660,985	630,072
貸倒引当金	△1,218	△1,335
投資その他の資産合計	5,188,580	5,183,684
固定資産合計	19,869,893	20,266,314
資産合計	22,901,923	23,332,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,535,681	1,394,779
短期借入金	251,000	338,500
1年内返済予定の長期借入金	1,586,320	935,170
リース債務	440,816	516,162
未払金	656,085	756,711
未払費用	2,238,959	2,070,450
未払法人税等	277,477	418,461
未払消費税等	171,282	197,001
店舗閉鎖損失引当金	172	16,701
その他	152,333	165,248
流動負債合計	7,310,129	6,809,186
固定負債		
長期借入金	2,939,210	3,704,040
リース債務	1,593,684	1,762,544
退職給付に係る負債	-	111,088
資産除去債務	646,827	677,816
その他	1,099,992	1,059,029
固定負債合計	6,279,714	7,314,519
負債合計	13,589,844	14,123,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,661,662	2,723,113
資本剰余金	2,658,096	2,719,535
利益剰余金	4,280,468	4,129,889
自己株式	△320,255	△320,569
株主資本合計	9,279,971	9,251,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,141	14,930
為替換算調整勘定	△1,301	△6,774
退職給付に係る調整累計額	-	△78,059
その他の包括利益累計額合計	10,839	△69,904
新株予約権	21,268	26,346
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,312,079	9,208,411
負債純資産合計	22,901,923	23,332,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	36,067,456	37,201,092
売上原価	9,660,281	9,786,005
売上総利益	26,407,175	27,415,087
販売費及び一般管理費	25,785,900	26,513,349
営業利益	621,274	901,737
営業外収益		
受取利息	36,202	29,722
受取配当金	5,852	6,742
固定資産賃貸料	155,372	188,560
協賛金収入	35,472	38,032
為替差益	45,912	-
その他	58,898	76,978
営業外収益合計	337,709	340,036
営業外費用		
支払利息	76,814	90,049
シンジケートローン手数料	5,093	38,815
固定資産賃貸費用	151,847	170,378
その他	16,082	22,439
営業外費用合計	249,838	321,683
経常利益	709,146	920,091
特別利益		
固定資産売却益	537	714
投資有価証券売却益	-	35,691
新株予約権戻入益	962	22,190
受取損害賠償金	11,309	16,459
社会保険料還付額	10,424	-
その他	16,494	579
特別利益合計	39,728	75,635
特別損失		
固定資産売却損	712	-
固定資産廃棄損	3,598	22,846
減損損失	294,639	204,353
その他	11,370	43,304
特別損失合計	310,321	270,504
税金等調整前当期純利益	438,553	725,222
法人税、住民税及び事業税	529,480	561,400
法人税等調整額	△150,481	△5,726
法人税等合計	378,998	555,673
少数株主損益調整前当期純利益	59,554	169,549
少数株主損失(△)	△4,995	-
当期純利益	64,550	169,549

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	59,554	169,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,424	2,789
為替換算調整勘定	△2,348	△5,473
退職給付に係る調整額	-	△78,059
その他の包括利益合計	4,076	△80,743
包括利益	63,631	88,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,832	88,805
少数株主に係る包括利益	△6,200	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,661,662	2,658,096	4,538,494	△20,036	9,838,216
当期変動額					
剰余金の配当			△322,576		△322,576
当期純利益			64,550		64,550
自己株式の取得				△300,219	△300,219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△258,025	△300,219	△558,244
当期末残高	2,661,662	2,658,096	4,280,468	△320,255	9,279,971

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,716	△150	5,565	22,230	6,200	9,872,212
当期変動額						
剰余金の配当						△322,576
当期純利益						64,550
自己株式の取得						△300,219
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,424	△1,150	5,274	△962	△6,200	△1,888
当期変動額合計	6,424	△1,150	5,274	△962	△6,200	△560,133
当期末残高	12,141	△1,301	10,839	21,268	—	9,312,079

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,661,662	2,658,096	4,280,468	△320,255	9,279,971
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	61,451	61,451			122,902
剰余金の配当			△320,128		△320,128
当期純利益			169,549		169,549
自己株式の取得				△409	△409
自己株式の処分		△11		96	84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	61,451	61,439	△150,578	△313	△28,002
当期末残高	2,723,113	2,719,535	4,129,889	△320,569	9,251,969

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,141	△1,301	—	10,839	21,268	—	9,312,079
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)							122,902
剰余金の配当							△320,128
当期純利益							169,549
自己株式の取得							△409
自己株式の処分							84
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,789	△5,473	△78,059	△80,743	5,078	—	△75,665
当期変動額合計	2,789	△5,473	△78,059	△80,743	5,078	—	△103,667
当期末残高	14,930	△6,774	△78,059	△69,904	26,346	—	9,208,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438,553	725,222
減価償却費	1,221,724	1,509,438
減損損失	294,639	204,353
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,116	16,529
新株予約権戻入益	△962	△22,190
前払年金費用の増減額(△は増加)	33,226	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	40,341
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△120	117
受取利息及び受取配当金	△42,054	△36,464
支払利息	76,814	90,049
投資有価証券評価損益(△は益)	△12,706	11,596
固定資産売却損益(△は益)	174	△714
固定資産廃棄損	2,504	17,791
売上債権の増減額(△は増加)	△24,722	△1,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,580	△51,929
その他の資産の増減額(△は増加)	11,019	20,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,993	△45,361
未払費用の増減額(△は減少)	378,594	△169,801
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,451	△56,269
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,488	25,718
その他	△39,001	26,103
小計	2,140,214	2,303,418
利息及び配当金の受取額	10,607	8,187
利息の支払額	△76,604	△90,282
シンジケートローン手数料の支払額	△38,195	△34,319
法人税等の支払額	△920,494	△422,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,115,527	1,764,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429,256	△291,815
定期預金の払戻による収入	527,013	288,863
有形固定資産の取得による支出	△1,431,597	△1,189,488
有形固定資産の売却による収入	1,699	714
無形固定資産の取得による支出	△13,040	△4,796
営業譲受による支出	-	△50,000
投資有価証券の取得による支出	△8,000	△267,601
投資有価証券の売却による収入	-	173,205
敷金及び保証金の差入による支出	△125,692	△54,781
敷金及び保証金の回収による収入	260,820	41,525
預り保証金の返還による支出	△2,000	△8,100
預り保証金の受入による収入	8,500	23,157
保険積立金の積立による支出	△3,079	△2,857
保険積立金の満期による収入	-	30,314
建設協力金の支払による支出	△725,608	△45,600
建設協力金の回収による収入	207,034	214,827
長期前払費用の取得による支出	-	△94,803
その他の支出	△54,680	△20,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787,884	△1,258,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△368,249	△548,023
短期借入金の純増減額 (△は減少)	251,000	81,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,339,480	△1,586,320
ストックオプションの行使による収入	-	120,155
自己株式の増減額 (△は増加)	△300,219	△325
配当金の支払額	△322,576	△320,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,524	△553,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,068	△6,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,053,950	△53,923
現金及び現金同等物の期首残高	2,557,551	1,503,601
現金及び現金同等物の期末残高	1,503,601	1,449,677

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が111,088千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が78,059千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは「ラーメン事業」のみであり、セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	580.54円	570.36円
1株当たり当期純利益金額	4.01円	10.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	10.57円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.84円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	64,550	169,549
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	64,550	169,549
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,093	16,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	10
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年度新株予約権 (ストックオプション) 新株予約権の数 8,180個 目的となる株式の数 818千株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,312,079	9,208,411
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	21,268	26,346
(うち新株予約権)	(21,268)	(26,346)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,290,811	9,182,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,003	16,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

品目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		金額	比率
		売上高	百分比	売上高	百分比		
			%		%		%
直営店売上 国内直営店	らーめん類	15,951,729	44.2	17,615,466	47.4	1,663,737	10.4
	セット類	14,137,740	39.2	13,188,302	35.4	△949,438	△6.7
	ギョーザ	2,324,693	6.4	3,014,687	8.1	689,994	29.6
	ごはん類	769,763	2.1	693,245	1.9	△76,517	△9.9
	ドリンク類	852,566	2.4	853,883	2.3	1,317	0.1
	洋食類	52,995	0.1	-	-	△52,995	-
	うどん・和食類	105,088	0.3	101,286	0.3	△3,802	△3.6
	その他	835,100	2.3	713,906	1.9	△121,194	△14.5
	小計	35,029,677	97.0	36,180,779	97.3	1,151,101	3.2
	海外直営店計	28,437	0.1	119,989	0.3	91,551	321.9
計	35,058,115	97.1	36,300,768	97.6	1,242,653	3.5	
FC店等材料売上		814,241	2.3	705,360	1.9	△108,880	△13.3
ロイヤリティ収入		102,749	0.3	92,053	0.2	△10,695	△10.4
その他		92,351	0.3	102,910	0.3	10,559	11.4
合計		36,067,456	100.0	37,201,092	100.0	1,133,635	3.1

- (注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

地域別	期別	前連結会計年度			当連結会計年度			比較増減		
		自平成24年4月1日 至平成25年3月31日			自平成25年4月1日 至平成26年3月31日			金額	比率	店舗数
		売上高	百分比	期末 店舗数	売上高	百分比	期末 店舗数			
			%	店		%	店		%	店
北海道		58,500	0.2	2	181,800	0.5	3	123,299	210.7	1
東北		9,460,649	27.0	112	9,756,715	26.9	113	296,066	3.1	1
関東		18,188,503	51.9	250	18,916,155	52.1	262	727,652	4.0	12
東海		3,862,015	11.0	64	3,821,871	10.5	63	△40,144	△1.0	△1
北陸甲信越		2,526,349	7.2	40	2,581,707	7.1	41	55,357	2.1	1
関西		933,659	2.6	18	922,528	2.6	17	△11,130	△1.1	△1
海外		28,437	0.1	1	119,989	0.3	3	91,551	321.9	2
計		35,058,115	100.0	487	36,300,768	100.0	502	1,242,653	3.5	15

- (注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。